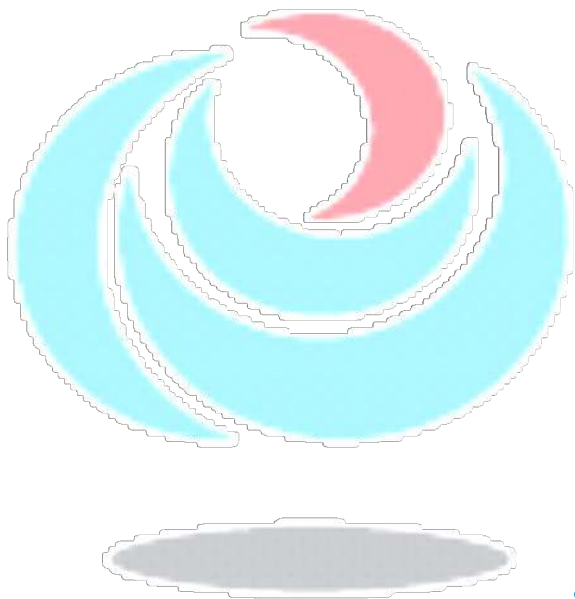
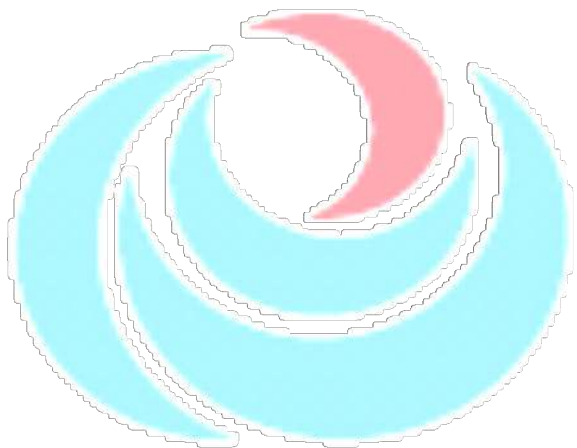




まちづくりDXの推進

—スマートシティの実現に向けて—

令和4年11月25日
国土交通省 都市局
都市計画課 都市計画調査室



まちづくりDX実現ビジョン

まちづくりDXの背景・目的

- 少子高齢化、生産性・国際競争力、都市と地方の格差、新型コロナウイルス危機、災害の激甚化、Well-Being志向の高まり等、都市を巡る課題はますます複雑化、深刻化している。従来のまちづくりの手法にデジタル技術を取り入れるだけでは、これらの課題に対応し、都市の役割を果たしていくことは難しい。
- 都市が様々な人々のライフスタイルや価値観を包摂し、多様な選択肢を提供するとともに、人々の多様性が相互に作用して新たな価値を生み出すためのプラットフォームとしての役割を果たしていくためには、単にこれまでのプロセスの効率化や利便性向上等を図るだけでなく、従来のまちづくりの仕組みそのものを変革し、新たな価値創出や課題解決を実現する必要がある。

まちづくりDXにより実現を目指す姿

- まちづくりDXでは、インターネットやIoT、AI、デジタルツイン技術等を活用することで、まちづくりに関する従来の空間的、時間的、関係的制約を外し、従来の仕組みを変革していくことで、「豊かな生活、多様な暮らし方・働き方を支える「人間中心のまちづくり」の実現を目指す。
- そのため、これまでの都市政策を包含するまちづくりの具体的な共通目的として3つの「まちづくりDXのビジョン」を定める。さらに、ビジョンを実現するための政策を「重点取組テーマ」として位置づけて推進する。また、まちづくりDX実現のため都市政策が則るべき基本原則を「まちづくりDX原則」を提示する。

3つのビジョン



Sustainability 持続可能な都市経営

将来を見据えた都市計画、都市開発、まちづくり活動により長期安定的な都市経営を実現



Well-being 一人ひとりに寄り添うまち

住民ニーズを的確にとらえ、その変化にも敏感に適応するオンデマンド都市を実現



Agile-governance 機動的で柔軟な都市設計

社会情勢の変化や技術革新に柔軟に対応し、サービスを深化させ続ける都市を実現

4つの重点取組テーマ

まちづくりDXの5原則

都市空間DX

エリマネDX

まちづくりデータの高度化・
オープンデータ化

3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化

Open by Default

データ駆動型

サービス・アプローチ

官民連携

地域主導

まちづくりDXの方法論と重点取組テーマ

- 都市政策の新たな領域「デジタル技術を活用した都市サービスの提供」、「デジタル・インフラの整備・オープンデータ化」を定義し、従来の領域と新たな領域を組み合わせることで新しい価値や課題解決を可能とする代表的な分野を「重点取組テーマ」として設定する。

アプリケーション/サービス層

エリマネDX

デジタル技術の活用による、地域単位でのきめ細かい住民ニーズの把握と高度な都市サービスの提供を実現

フィジカル

都市活動の質／都市生活の利便性向上

- ・ エリアマネジメントの推進
- ・ モビリティによる回遊性向上
- ・ パークマネジメント
- ・ 住民参加・合意形成 等

デジタル技術を活用した都市サービスの提供

- ・ デジタル技術を活用したエリアマネジメントのバージョンアップ
- ・ 3D都市モデル等のデジタル・インフラを活用した社会課題を解決するための多様なソリューションの創出
- ・ デジタル技術を活用したパークマネジメントの高度化
- ・ XR活用等による住民参加・合意形成の高度化 等

オープンデータ化

まちづくりに関する官民の多様なデータのオープンデータ化を進め、**市場創出/オープン・イノベーションを実現**

Project PLATEAU

まちづくりDXのデジタル・インフラとしての役割を果たしていくため、**3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステムを構築**

サイバー

現実の都市空間・施設の整備

- ・ 道路・公園、面整備等のインフラ整備
- ・ コンパクト・プラス・ネットワークの実現
- ・ オープンスペース・ウォークアブル空間の創出
- ・ 防災まちづくり 等

デジタル・インフラの整備・オープンデータ化

- ・ 3D都市モデル等のデジタル・インフラの整備
- ・ 都市計画決定情報等まちづくりデータのオープンデータ化
- ・ IoTデバイス等の整備促進によるまちづくりデータの収集
- ・ デジタル・ケイパビリティ強化のための人材育成 等

ハード・ソフトの連携による都市マネジメント

都市空間の整備と既存ストックの有効活用の連携により、都市機能を高める都市マネジメントを推進

データに基づく予測、解析、検証や都市サービスへの対応等により**都市空間の最適な再構築を実現**

都市空間DX

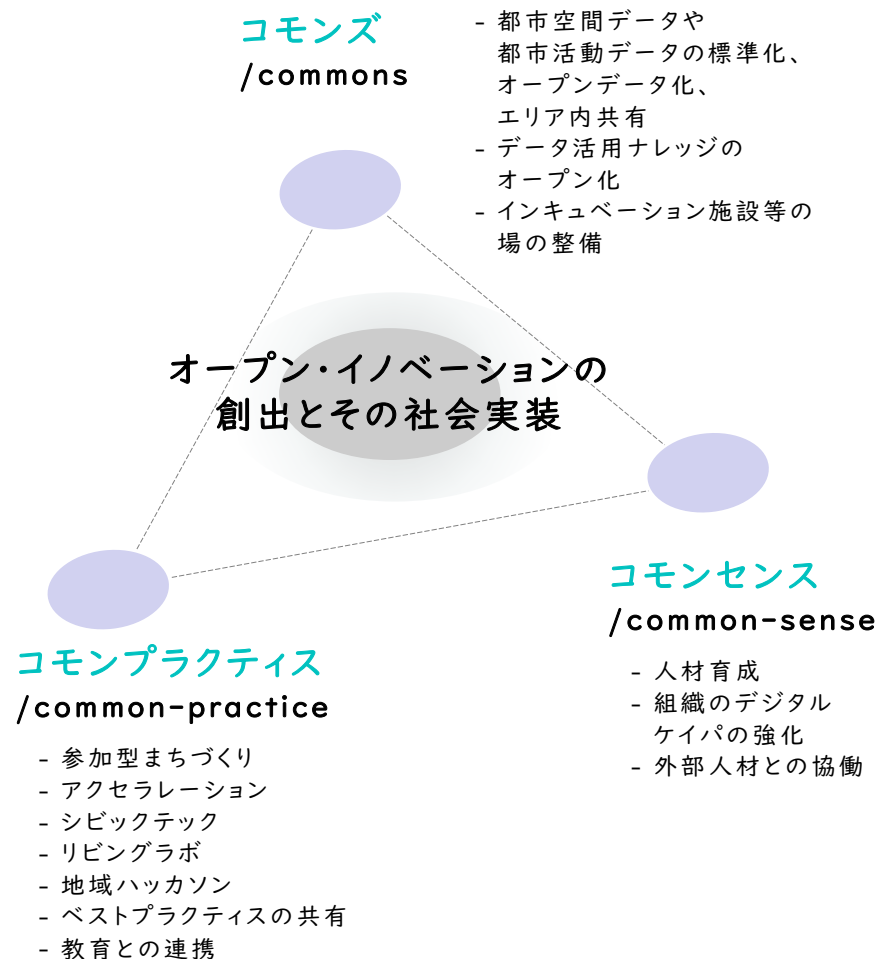
インフラ/データ層

まちづくりDXに向けたオープン・イノベーションの創出

- まちづくりDXを実現していくために、「3つのコモン」を施策のキーワードとして、プラットフォームとしての都市の役割を更に引き出し、オープン・イノベーションの創出とその社会実装のエコシステムを構築していく必要がある。

「3つのコモン」の考え方

- **コモンズ/commons**: 従来、まちづくりにおけるコモンズ（共有財）の概念は地域コミュニティが共同で管理し利用する「場・空間」を意味していた。まちづくりDXでは、官民のまちづくりに関するデータをコモンズとして捉え、これをオープンに利用していくことを目指す。
- **コモンセンス/common-sense**: 地域の課題をデジタル技術によって解決するための共通の感覚をコモンセンスと定義する。まちづくりDXでは、課題発見・定義、データ活用、技術の利用・組合せなどの各フェーズにおける「勘所を押さえる」センスを地域の多様なプレイヤーが共有していくことを目指す。
- **コモンプラクティス/common-practice**: 地域の主体がまちづくりの実践を共有することをコモンプラクティスと定義する。まちづくりDXでは、地方公共団体、まちづくり団体、市民等によるまちづくりDXの実践や社会実装の取組みを失敗も含めて蓄積し、これをオープンに共有していくことを目指す。



まちづくりDXの役割分担とケイパビリティ強化

- まちづくりDXの取組を持続可能な形で実現していくためには、官民の多様なステークホルダーがそれぞれの役割分担を明確化した上で連携する必要がある。
- 各ステークホルダーが役割を果たしていけるよう、人材育成、ガバナンス、官民ネットワーク強化を通じたデジタル・ケイパビリティの強化も必要。

まちづくりDXにおける役割分担モデル

地方公共団体が担う領域

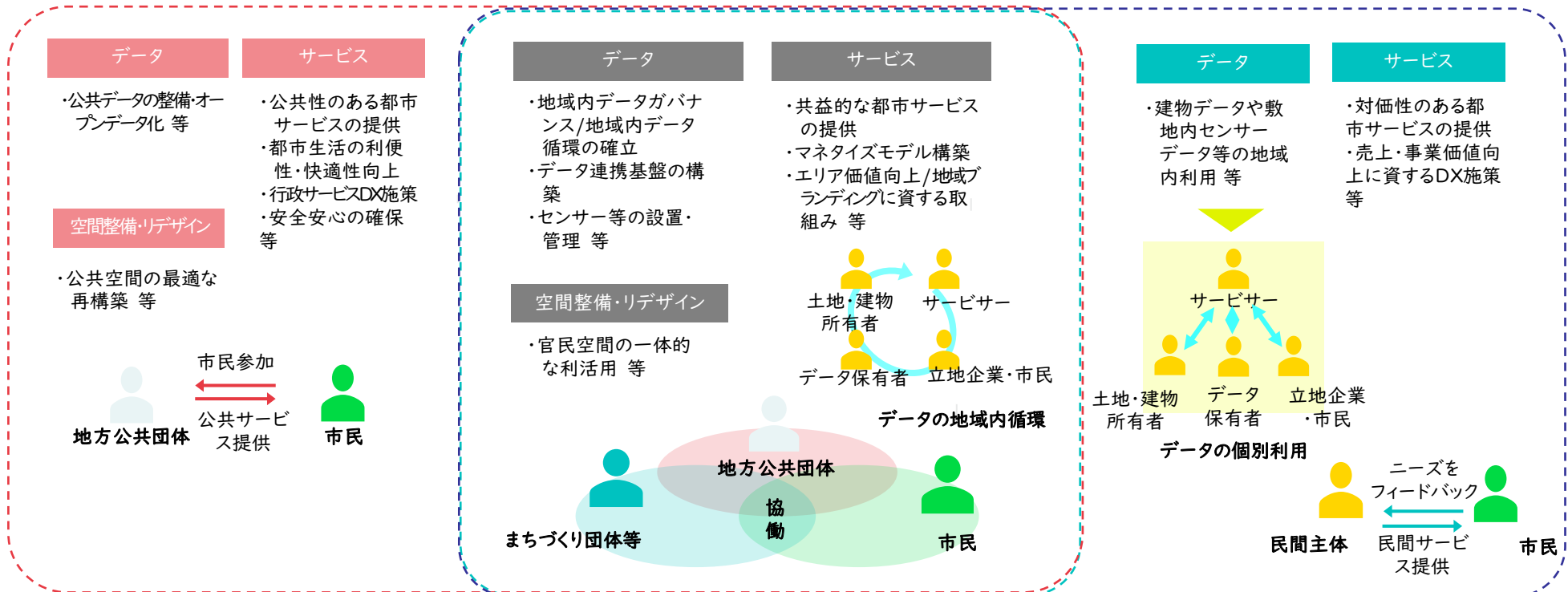
[公共サービスとして実施すべき取組み]

官民協調領域

[公共性と市場性を併せ持つ共益的な取組み]

民間主体が担う領域

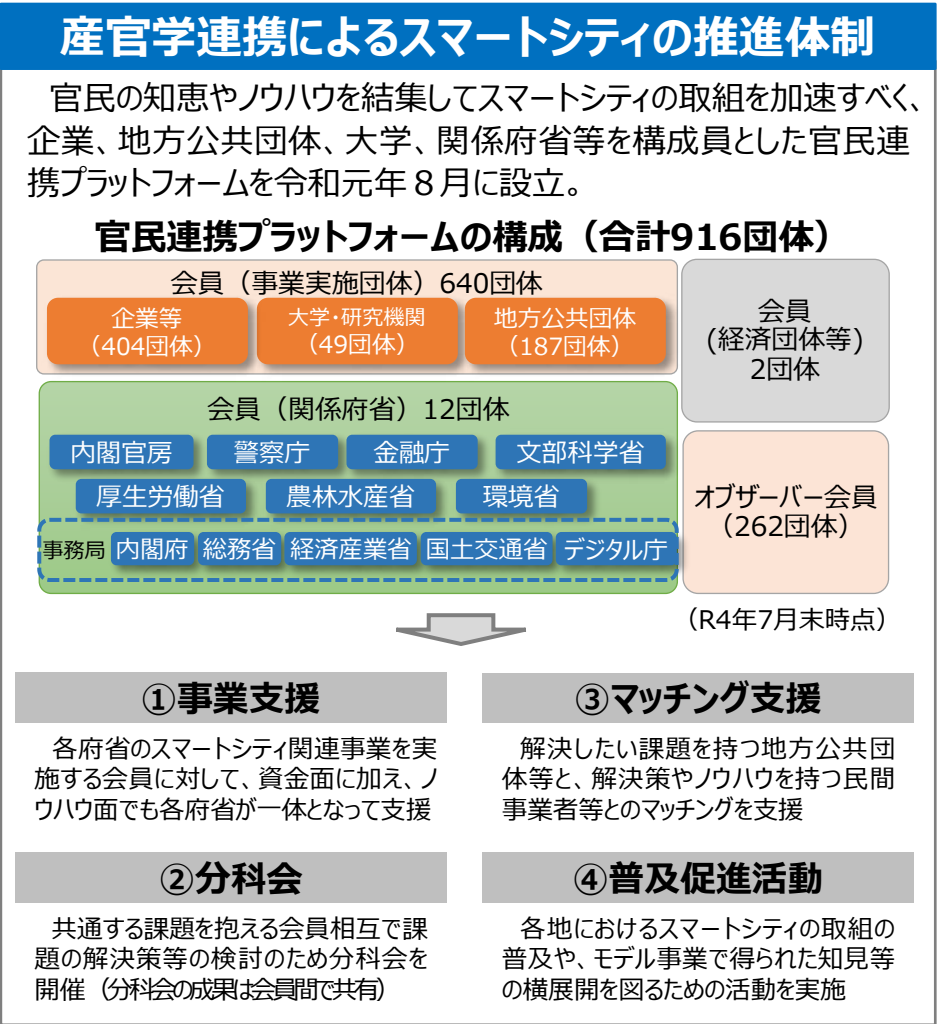
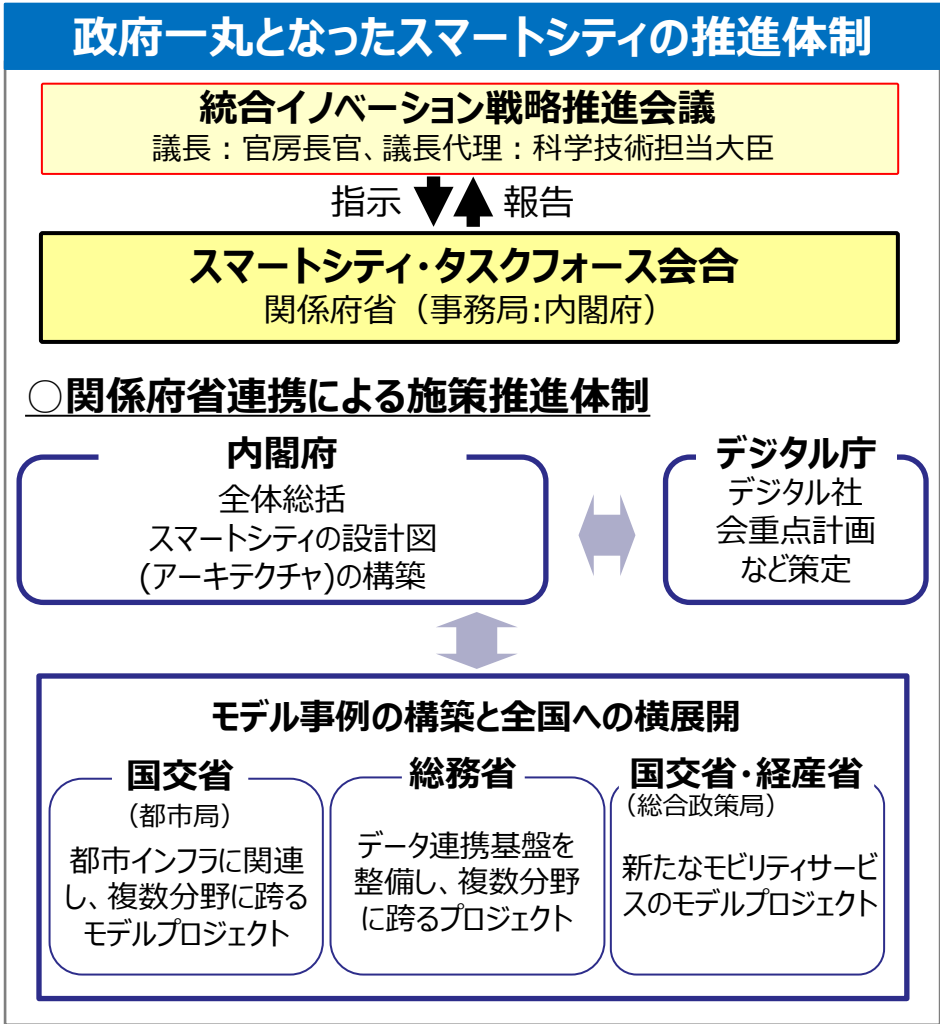
[民間サービスとして実施すべき領域]



スマートシティ

政府一丸となったスマートシティの実装化の推進

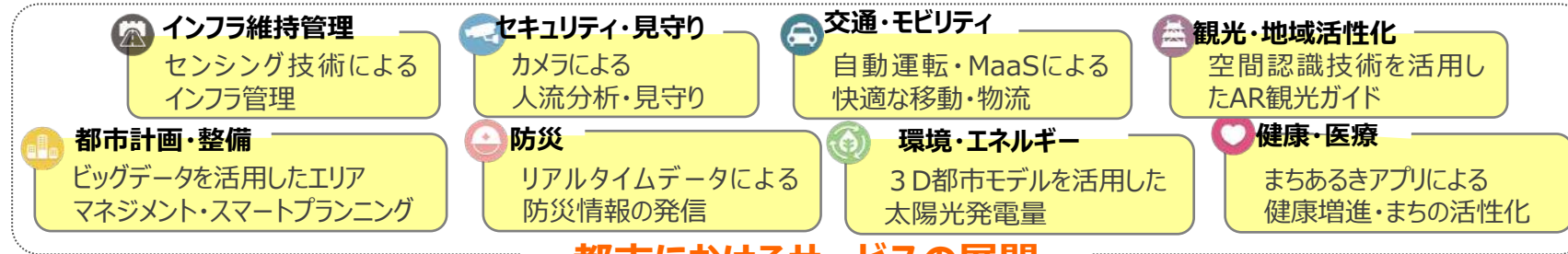
○ Society5.0の実現に向け、政府一丸となって、さらに産官学の連携によりスマートシティの取組を推進。



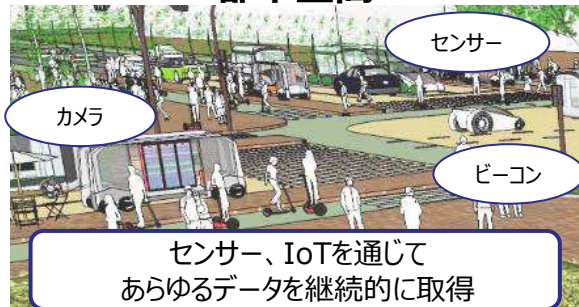
全国の牽引役となるモデルプロジェクトとして、地域のスマートシティ実行計画に基づき、データや新技術を活用した先進的な都市サービスの実装に向けて取り組む実証事業を支援。

スマートシティ実装化支援事業
補助 **2.65 億円** (R4当初)

スマートシティのイメージ



都市空間



都市におけるサービスの展開



サイバー空間（3D都市モデル）



補助要件等

支援条件：①応募者が民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム）であること。

②都市・地域のビジョン、取組内容等を記載した「スマートシティ実行計画」を策定、**コンソーシアムがHPに公開。**

支援対象：スマートシティ実行計画に基づく、社会実装に向けた実証事業（2,000万円上限（**定額補助**））

※実行計画に基づく取組のコンソーシアム負担額が国の補助額を上回ること

選定方法：内閣府が設置する合同審査会（有識者会議）の評価を経て、決定

<実証事業の流れ>

官民体制の確立

実行計画の策定

実証事業

実装

支援
範囲

R4支援地区（14地区）

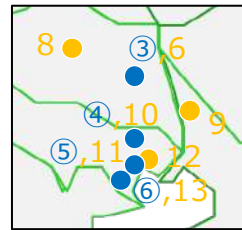
先駆的な事業の実証事業に対する支援。

①	福島県 会津若松市
②	茨城県 つくば市
③	埼玉県 さいたま市
④	東京都 千代田区
⑤	東京都 港区
⑥	東京都 大田区
⑦	岐阜県 岐阜市
⑧	愛知県 岡崎市
⑨	愛知県 春日井市
⑩	京都府 精華町 木津川市
⑪	大阪府 大阪市
⑫	和歌山県 すさみ町
⑬	愛媛県 松山市
⑭	熊本県 荒尾市

R4ハンズオン支援地区（4地区）

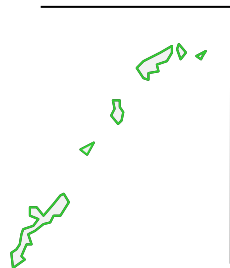
先進事例等の知見を有した国土交通職員がコンソーシアムの検討に対する助言や情報提供等の支援（ハンズオン支援）。

a	宮城県 仙台市
b	三重県 志摩市
c	三重県 多気町・大台町・明和町・渡合町・大紀町・紀北町
d	大阪府 豊能町



R3までの支援地区

先行モデルプロジェクト	重点事業化促進プロジェクト
全国の牽引役となる先駆的なプロジェクトとして、実証実験支援等を実施。	早期の事業実施を目指し、重点的に計画策定等に関するノウハウ支援等を実施。
1 北海道 札幌市	1 北海道 更別村
2 秋田県 仙北市	2 宮城県 仙台市
3 福島県 会津若松市	3 福島県 南相馬市
4 茨城県 つくば市	4 茨城県 水戸市
5 栃木県 宇都宮市	5 茨城県 守谷市
6 埼玉県 さいたま市	6 群馬県 前橋市
7 埼玉県 熊谷市	7 東京都 東村山市
8 埼玉県 毛呂山町	8 神奈川県 横浜市
9 千葉県 柏市	9 神奈川県 川崎市
10 東京都 千代田区	10 神奈川県 横須賀市
11 東京都 港区	11 福井県 永平寺町
12 東京都 江東区	12 岐阜県 岐阜市
13 東京都 大田区	13 三重県 多気町・大台町・明和町・会度町・大紀町・紀北町
14 新潟県 新潟市	14 大阪府 河内長野市
15 石川県 加賀市	15 大阪府 豊能町
16 静岡県 熱海市・下田市	16 岡山県 倉敷市
17 静岡県 藤枝市	17 広島県 呉市
18 愛知県 岡崎市	18 広島県 福山市
19 愛知県 春日井市	19 徳島県 美波町
20 京都府 精華町 木津川市	20 香川県 高松市
21 大阪府 大阪市	21 愛媛県 新居浜市
22 兵庫県 加古川市	22 福岡県 福岡市
23 和歌山県 すさみ町	23 長崎県 島原市
24 島根県 益田市	24 宮崎県 延岡市
25 広島県 三次市	
26 愛媛県 松山市	
27 熊本県 荒尾市	



これまでのスマートシティ推進に向けた取組

- ・先進的な取組を実施する地区に対して、スマートシティ実装化支援事業等により支援。
- ・既存デジタル技術の導入についても、エリア価値向上整備事業等により支援。
- ・スマートシティの導入書である「スマートシティガイドブック」及び実証段階における留意事項等を整理した「スマートシティモデルプロジェクトからの知見集」を作成し、知見整理による支援。

